

一次対策実施と二次対策内容決定に向けたスケジュールについて

一次対策工事の実施時期と二次対策内容を決定するための話し合い、調査、検討時期について、スケジュール案を図に示します。

- 一次対策については、平成 23 年度末に環境大臣同意を得て、平成 24 年 6 月から工事開始する計画です。
- 二次対策は、二次調査、水位・水質常時監視、周辺地下水調査を実施し、住民の皆さんと話し合い、検討委員会の助言を得ながら、また、県議会へも随時報告しながら平成 24 年 5 月までに対策内容を決定することを目指します。

旧RD最終処分場 対策工実施に向けたスケジュール(案)

項目	平成23年度												平成24年度												平成25年度																																			
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																										
住民の皆さんとの話し合い	対策工の基本的な考え方 一次対策											二次調査、二次対策											以降継続																																					
	協議事項 (内容確定の時期)											<ul style="list-style-type: none"> ● 二次調査内容(大筋) ● 二次調査内容(詳細) <ul style="list-style-type: none"> ○ 周辺地下水調査内容 ○ 一次対策内容(詳細) ○ 有害物の定義 ○ pH依存性試験の活用方法 ○ 有害物範囲の設定(2次調査結果より) ○ 二次対策の基本的な考え方 ○ 二次対策内容 																																																
有害物調査検討委員会	対策工の基本的な考え方											周辺地下水調査 二次対策方針等																																																
対策決定のための調査、検討	有害物調査	一次調査																二次調査				二次調査(一次対策掘削後)																																						
	水位・水質常時観測													モニタリングへ																																														
	周辺地下水調査													ボーリング、井戸設置																																														
	二次対策方針検討													-----																																														
モニタリング	地下水																									-----																																		
	その他																									一次対策工事モニタリング																																		
議会等													6月議会概要説明				9月議会概要説明				2月議会予算				-----																																			
一次対策工事	基本計画 基本設計、詳細設計	基本計画・基本設計・詳細設計(一次対策)																																																										
	実施計画	一次対策実施計画策定												環境大臣同意																																														
	対策工事													入札契約手続												一次対策工事																																		
二次対策工事	調査 基本設計 詳細設計													二次対策設計のための調査																																														
	実施計画													基本設計・詳細設計(二次対策)												二次対策実施計画策定												環境大臣変更同意																						
	対策工事																									-----												入札契約手続												二次対策工事										

※ 上記スケジュールのうち二次対策工に関係する部分は、産廃特措法延長法案がH24.6月に可決された場合を想定している。